

四半期報告書

(第21期第2四半期)

株式会社アイフィスジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,778,739	2,092,211	3,708,489
経常利益 (千円)	141,293	294,175	392,504
四半期(当期)純利益 (千円)	95,532	186,521	265,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,761	187,528	270,008
純資産額 (千円)	1,928,753	2,247,229	2,107,999
総資産額 (千円)	2,483,485	2,847,617	2,634,652
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.89	19.31	27.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.89	19.30	27.51
自己資本比率 (%)	77.7	78.9	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,325	289,280	312,572
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△40,478	△126,538	△55,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,450	△48,298	△42,450
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,458,342	1,786,941	1,672,497

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.13	6.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による企業収益の増加と株式市場の好調、雇用や所得環境の改善など、景気は緩やかながらも回復基調を維持しております。一方で、新興国経済の成長懸念や欧州における財政不安、先進国における金融政策の動向など、日本経済の先行きに対する不安定要素もあり、楽観視出来ない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場が引き続き好調を維持していることを受けて、投資信託関連や証券会社向けサービスが順調に業績を伸ばすとともに、金融関連以外の分野においても事業会社向け受託開発が好調に推移してきております。また、平成27年2月の事業譲受により「W2 Pクラウド」「楽だねonline」等の新たな事業を追加し、サービスラインナップの充実を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,092百万円（前年同期比313百万円増、17.6%増）、営業利益は289百万円（前年同期比148百万円増、106.1%増）となりました。また、経常利益は294百万円（前年同期比152百万円増、108.2%増）、四半期純利益は186百万円（前年同期比90百万円増、95.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けシステムソリューションが、大手証券会社向けサービスを中心に業績を大きく伸ばすとともに、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）、資本市場関係者向けリアルタイムニュースなどの主力商品が着実に業績を伸ばしてきております。

その結果、売上高は364百万円（前年同期比69百万円増、23.6%増）、営業利益は198百万円（前年同期比63百万円増、46.9%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

株式市場の活況に伴い、証券調査レポートやIR関連印刷物の受注量が増加傾向に転じ、関連する配送関連事業も増収に転じるなど明るい兆しが見えてきております。また、今年2月よりW2 Pクラウドサービス等の新たなサービスを追加し、事業内容の拡充を図ってまいりました。

その結果、売上高は513百万円（前年同期比35百万円増、7.5%増）、営業利益は59百万円（前年同期比6百万円増、13.3%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場は、株式市場の好調と円安基調が継続していることを受けて、投資信託ファンド数及び純資産総額ともに増加傾向が続いております。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は昨年に引き続き好調を維持しており、業績を着実に伸ばしております。また、確定拠出年金向けシステムソリューションサービスや印刷サービスが業績を拡大しております。

その結果、売上高は817百万円（前年同期比115百万円増、16.5%増）、営業利益は206百万円（前年同期比47百万円増、30.3%増）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスが堅調に推移するとともに、事業会社向けの受託開発が業績を大きく伸ばしております。

その結果、売上高は390百万円（前年同期比88百万円増、29.4%増）、営業利益は32百万円（前年同期比31百万円増、3,132.5%増）となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」や「ECワンストップサービス」などの提供を開始し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は6百万円（前年同期比3百万円増、104.4%増）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、2,847百万円となりました。

流動資産は128百万円増加し、2,350百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が115百万円、仕掛品が13百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は84百万円増加し、496百万円となりました。主な要因は、事業譲受などに伴いのれんが61百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、600百万円となりました。

流動負債は73百万円増加し、583百万円となりました。主な要因は、買掛金が64百万円、未払法人税等が19百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は0百万円増加し、16百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が0百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、2,247百万円となりました。主な要因は、四半期純利益186百万円の計上と、剰余金の配当48百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、1,786百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は289百万円（前年同期は84百万円の取得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益293百万円、減価償却費28百万円、仕入債務の増加額64百万円であります。また、支出の主な内訳は、未払消費税の支払額30百万円、法人税等の支払額74百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は126百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、事業譲受による支出110百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は48百万円（前年同期は43百万円の支出）となりました。支出は全額、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	10,242,000	—	382,510	—	438,310

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社大澤商事	東京都新宿区神楽坂五丁目20番5号	3,220,000	31.44
大澤 和春	東京都新宿区	1,270,000	12.40
株式会社B & S	東京都中央区日本橋小舟町9番2号	420,800	4.11
大澤 由利子	東京都新宿区	300,000	2.93
鈴木 智博	石川県金沢市	232,200	2.27
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地	227,600	2.22
大澤 由加子	東京都新宿区	200,000	1.95
大澤 弘毅	東京都新宿区	200,000	1.95
アイフィスジャパン従業員持株会	東京都千代田区西神田三丁目1番6号	164,700	1.61
トウカイトウキョウセキュリティー ズアジアリミテッド (常任代理人 東海東京証券株式会 社)	18/F, 33 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG, CHINA (東京都中央区新川一丁目17番21号)	164,700	1.61
計	—	6,400,000	62.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式582,237株 (5.68%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,658,700	96,587	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	—	—
総株主の議決権	—	96,587	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,200	—	582,200	5.68
計	—	582,200	—	582,200	5.68

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式37株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,304	1,844,348
受取手形及び売掛金	412,032	422,030
仕掛品	※ 21,309	※ 34,605
その他	60,331	50,087
貸倒引当金	△793	△403
流動資産合計	2,222,184	2,350,668
固定資産		
有形固定資産	42,273	39,729
無形固定資産		
のれん	2,483	63,842
ソフトウェア	106,105	108,626
ソフトウェア仮勘定	2,450	2,339
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	112,508	176,277
投資その他の資産	257,685	280,941
固定資産合計	412,468	496,949
資産合計	2,634,652	2,847,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,777	232,478
未払法人税等	76,455	96,272
賞与引当金	12,991	16,044
その他	253,192	238,846
流動負債合計	510,417	583,640
固定負債		
退職給付に係る負債	14,011	14,352
その他	2,223	2,395
固定負債合計	16,235	16,747
負債合計	526,652	600,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	1,347,482	1,485,704
自己株式	△77,928	△77,928
株主資本合計	2,090,373	2,228,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△81
為替換算調整勘定	17,618	18,714
その他の包括利益累計額合計	17,626	18,633
純資産合計	2,107,999	2,247,229
負債純資産合計	2,634,652	2,847,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,778,739	2,092,211
売上原価	1,168,476	1,308,507
売上総利益	610,262	783,704
販売費及び一般管理費	※1 469,974	※1 494,537
営業利益	140,288	289,167
営業外収益		
受取利息	1,073	1,168
受取配当金	330	116
持分法による投資利益	1,285	1,697
為替差益	—	1,220
その他	448	813
営業外収益合計	3,137	5,016
営業外費用		
為替差損	2,124	—
その他	7	8
営業外費用合計	2,132	8
経常利益	141,293	294,175
特別損失		
固定資産除却損	※2 —	※2 186
特別損失合計	—	186
税金等調整前四半期純利益	141,293	293,989
法人税、住民税及び事業税	39,515	93,788
法人税等調整額	7,338	13,679
法人税等合計	46,854	107,467
少数株主損益調整前四半期純利益	94,438	186,521
少数株主損失(△)	△1,094	—
四半期純利益	95,532	186,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,438	186,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,620	1,095
その他の包括利益合計	△2,677	1,007
四半期包括利益	91,761	187,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,855	187,528
少数株主に係る四半期包括利益	△1,094	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,293	293,989
減価償却費	33,912	28,863
のれん償却額	146	2,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△749	△390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	874	3,052
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△247	341
受取利息及び受取配当金	△1,403	△1,285
持分法による投資損益 (△は益)	△1,285	△1,697
固定資産除却損	—	186
売上債権の増減額 (△は増加)	57	△3,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,313	△11,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,041	64,701
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,024	△30,152
その他	△23,664	12,839
小計	168,686	358,312
利息及び配当金の受取額	1,999	1,967
法人税等の支払額	△86,360	△74,132
法人税等の還付額	—	3,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,325	289,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,884	△5,595
無形固定資産の取得による支出	△3,390	△10,092
事業譲受による支出	—	※2 △110,000
投資有価証券の償還による収入	27	205
子会社株式の取得による支出	△55,200	—
差入保証金の差入による支出	△1,890	—
差入保証金の回収による収入	28,939	24
保険積立金の積立による支出	△480	△480
定期預金の預入による支出	△600	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,478	△126,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△43,450	△48,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,450	△48,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396	114,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,945	1,672,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,458,342	※1 1,786,941

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
仕掛品に係るもの	一千円	4,612千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	33,957千円	33,513千円
給与手当	206,485	213,968
賞与引当金繰入額	8,794	10,532
退職給付費用	3,163	4,321

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
工具、器具及び備品	一千円	0千円
ソフトウェア	—	186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	1,514,547千円	1,844,348千円
預入期間が3か月超の定期預金	△56,205	△57,407
現金及び現金同等物	1,458,342	1,786,941

※2. 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	9,154千円
固定資産	37,706
流動負債	△1,192
のれん	64,331
事業譲受の取得価額	110,000
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	110,000

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月17日 定時株主総会	普通株式	43,450	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	48,298	5	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	19,319	2	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2円は、記念配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資情報 事業	ドキュメントソ リユーショ ン事業	ファンド ディスク ロージャ ー事業	I Tソリ ユーショ ン事業				
売上高								
外部顧客への売上高	294,778	477,566	701,351	302,025	3,018	1,778,739	—	1,778,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	15,455	—	11,910	—	28,365	△28,365	—
計	295,778	493,022	701,351	313,935	3,018	1,807,105	△28,365	1,778,739
セグメント利益又は損 失(△)	135,453	52,610	158,545	1,017	△14,080	333,546	△193,257	140,288

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△193,257千円には、セグメント間取引消去△2,036千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△191,221千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資情報 事業	ドキュメントソ リユーショ ン事業	ファンド ディスク ロージャ ー事業	I Tソリ ユーショ ン事業				
売上高								
外部顧客への売上高	364,474	513,547	817,248	390,773	6,168	2,092,211	—	2,092,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	16,214	—	10,672	—	27,886	△27,886	—
計	365,474	529,761	817,248	401,446	6,168	2,120,098	△27,886	2,092,211
セグメント利益又は損 失(△)	198,947	59,605	206,532	32,884	△29,019	468,950	△179,783	289,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,783千円には、セグメント間取引消去△2,752千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△177,030千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円89銭	19円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,532	186,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,532	186,521
普通株式の期中平均株式数(株)	9,655,763	9,659,763
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円89銭	19円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,335	4,007
(うち新株予約権)(株)	(7,335)	(4,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当(記念配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 19,319千円
(ロ) 1株当たりの金額 2円(記念配当)
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年8月31日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 大沢和春及び当社最高財務責任者 取締役管理担当 野口祥吾は、当社の第21期第2四半期（自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。